



2101 L Street, NW, Suite 1000
Washington, DC 20037
電話：202/728-0068
FAX：202/728-0073
www.USJBC.org

即日リリース

米日経済協議会（USJBC）、日本の環太平洋経済連携協定（TPP）への参加を強く支持

東京 - 2011年10月7日

本日、米日経済協議会（USJBC）は、環太平洋経済連携協定（TPP）への日本の参加について、日本が、TPP交渉に現在参加国している9カ国と同じ高い基準・条件、ならびに「21世紀型」通商協定で示されている包括的な対象範囲を満たす準備ができていることを前提に、日本のTPP参加を支持する内容の白書を発表しました。

『環太平洋経済連携協定（TPP）への日本参加の実現にむけて - 「WTOプラス」の21世紀型自由貿易協定が求める条件』と題した本白書は、日本、米国、その他のTPP交渉参加国の政策立案者とその関係者を対象に、ビジネス界から見た日本のTPP参加に関わる主要なポイントを概括したものです。

本白書では、「TPPのための米国ビジネス連合（U.S. Business Coalition for TPP）」がTPPの成功に必要であると提言した15の基本原則を日本の状況に当てはめ、TPPのような21世紀型自由貿易協定への参加準備を進める上で日本が越えなくてはならない幾つかの主要なハードルを検証しています。また、TPPへの参加で持続的な成長が促されることにより、日本経済および日本国民にどのような恩恵がもたらされるかについても明らかにしています。

USJBC会長ジョン・ルック・ブテルは、「日本の経済規模を考えると、日本の参加は、TPPのみならず日米の経済関係においても形勢を一変させる『ゲーム・チェンジャー』としての効果をもたらす可能性があります。私たちは、日本が他の参加国と同じ高い基準・条件でTPPに参加することを歓迎します。」と述べており、さらに「東日本大震災後、TPPはより重要になってきています。日本のTPPへの参加は、透明性の高い、ルールに基づくアジア太平洋地域の新たな経済枠組みに日本を結びつけることによって輸出を拡大させ、さらに日本を国内外企業の投資、事業活動にとってより魅力的な国にするでしょう。」と述べています。

また、USJBC副会長チャールズ D. レイクIIも、「TPPに参加するかどうかは、日本の国益と国家戦略に基づいて、日本自らが決断するべきで、「外圧」に頼って決定するべきではありません。同時にTPP交渉は日本の参加如何に関わらず確実に進められていきます。USJBCは、震災からの復旧・復興において、とりわけ重要である雇用の創出や競争力の強化、ならびに貿易・投資の拡大という観点から、TPPによってもたらされる恩恵は、日本が現段階で参加を考慮するに十分値するものであると信じています。」と述べています。

USJBCについて：米日経済協議会（US-Japan Business Council）は、日本で事業を展開する米国の有力企業で構成される米ワシントンDCに本部を置く経済団体で日米経済関係の改善に尽力しています。本白書『環太平洋経済連携協定（TPP）への日本参加の実現にむけて - 「WTOプラス」の21世紀型自由貿易協定が求める条件』はUSJBCのサイト（www.usjbc.org）で日本語・英語両方でご覧いただけます。